



## 平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ  
コード番号 2762 URL <http://www.sankofoods.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 隆広  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 長澤 成博  
定時株主総会開催予定日 平成28年9月21日 配当支払開始予定日 平成28年9月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5985-5711  
平成28年9月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期の業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	13,745	△5.2	268	—	324	—	294	—
27年6月期	14,492	△25.2	△76	—	14	—	△659	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	20.45	—	3.6	2.8	2.0
27年6月期	△45.81	—	△7.6	0.1	△0.5

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 ー百万円 27年6月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	11,328	8,286	73.1	575.96
27年6月期	11,551	8,227	71.2	571.84

(参考) 自己資本 28年6月期 8,286百万円 27年6月期 8,227百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	617	△27	△229	4,085
27年6月期	26	406	△235	3,487

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	8.00	—	8.00	16.00	230	—	2.7
28年6月期	—	8.00	—	8.00	16.00	230	78.2	2.8
29年6月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	230.2		

### 3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,500	9.3	100	△21.4	100	△41.4	10	△93.3	0.70
通期	15,000	9.1	300	11.8	300	△7.5	100	△66.0	6.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	14,387,000 株	27年6月期	14,387,000 株
28年6月期	— 株	27年6月期	— 株
28年6月期	14,387,000 株	27年6月期	14,387,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成27年7月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、不安定な海外経済の動向、日銀によるマイナス金利導入等の影響もあり、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、訪日外国人の増加による客数押し上げ効果がみられたものの、消費の二極化の進展や、原材料価格高騰等による商品値上げの浸透が家計への負担感を強めて節約志向が強まるなど、厳しい環境が続いております。加えて、人件費のコスト増加のみならず、「食の安心・安全への関心の高まり」、「業種・業態の垣根を越えた競争の激化」など、業界は様々な課題に見舞われており、これら課題に対するきめ細かく俊敏な対応が必要となってきました。

このような中、市場環境・競争環境の変化に、それぞれの業態・店舗、また商品やサービスを適合させていくことが重要であると捉え、

① 既存の各業態のコンセプトを、お客様起点から再定義し、そのコンセプトをそれぞれの店舗で具現化するため様々な施策に取り組んでまいりました。

業態転換の実施、差別性ある商品開発や、接客サービスの見直し、さらに、今後はますます「人材力＝企業力」となっていくことが必至であることから、調理・サービスといったオペレーションの教育にとどまらず、当社理念の浸透を図っていくべく従業員教育を実施してまいりました。

② 焼き鳥をメインに据えた本格品質の大衆酒場「アカマル屋」を拡大するとともに、一方で次代に向けて、生パスタと厳選ワインを気軽に楽しめる「元祖壁の穴」、安心・安全な厳選素材を使用し、店内で炊き上げた「今までにない本物の“カスタード”をお客様に味わっていただきたい」との思いで立ち上げた、「Custard Lab Tokyo」等、様々な実験を行ってまいりました。

店舗の出店および退店等につきましては、12店舗の新規出店、3店舗の業態転換、また契約満了等により9店舗の閉店を実施いたしました。

以上の取り組みにより売上高は、前年度に大幅店舗再編を実施したことから、137億45百万円（前年同期比5.2%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な改善傾向にあり、2億68百万円の利益（前年同期は営業損失76百万円）、経常利益は3億24百万円（前年同期は経常利益14百万円）、当期純利益は、2億94百万円（前年同期は当期純損失6億59百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

平成29年6月期の見通しは、経済政策の効果を背景に緩やかな景気の回復基調が続くものの、個人消費の回復は不透明な状況であり、人件費の増加、異業種を含めたさらなる競争の激化など、外食業界は優勝劣敗が始まり、環境は一層厳しくなることが必至であります。この認識のもと、当社においては、既存業態及び店舗の売上高、営業利益の向上を最優先としつつ、「新業態の開発」、「管理体制や仕組みの再構築」に取り組んでまいります。

以上より、売上高150億円（当期比9.1%増）、営業利益3億円（当期比11.8%増）、経常利益3億円（当期比7.5%減）、当期純利益1億円（当期比66.0%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて1.9%減少し、113億28百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べて13.4%増加し、46億5百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億97百万円増加したことによるものであります。固定資産は前事業年度末に比べて10.2%減少し、67億23百万円となりました。これは主に閉店に伴い差入保証金が6億41百万円、子会社を吸収合併したことに伴い関係会社株式が2億20百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

##### (負債)

流動負債は前事業年度末と比べて9.1%減少し、17億37百万円となりました。これは主に未払金が1億8百万円、未払消費税等が98百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べて7.8%減少し、13億4百万円となりました。これは主にその他固定負債が1億円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて0.7%増加し、82億86百万円となりました。これは主に利益剰余金が63百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて3億59百万円増加し、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額2億37百万円を加えて、40億85百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億17百万円（前年同期は26百万円の収入）となりました。これは主に、その他の流動負債の減少額が1億87百万円、その他の固定負債の減少額が1億12百万円あったものの、税引前当期純利益を3億34百万円、非現金支出項目である減価償却費を4億47百万円、減損損失を68百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、27百万円（前年同期は4億6百万円の収入）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が4億98百万円、差入保証金の差入による支出が2億14百万円あったものの、差入保証金の回収による収入が7億55百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2億29百万円（前年同期比2.5%減）となりました。これは、配当金の支払額が2億29百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	75.3	77.1	70.7	71.2	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.4	72.4	100.9	115.7	114.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	212.0	189.8	—	1,111.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。また、平成27年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため表示しておりません。平成28年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債が存在しないため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元を行うことを基本方針とし、あわせて、今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

この方針の下、安定的な配当を重視し、当事業年度の配当につきましては、既に中間期の配当金として1株につき普通配当8円（前中間期普通配当8円）を実施しており、期末配当金1株につき普通配当8円（前期末普通配当8円）と合わせて、1株あたり16円（前期普通配当16円）を予定しております。

また次期の配当につきましては、前述のとおり、厳しい経営環境下ではありますが、業績予想の達成に努めることにより、1株につき中間配当を8円00銭、期末配当を8円00銭とし、通期16円00銭の普通配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「価値ある食文化の提案」を企業理念とし、ともに働く仲間の幸福を最大限に追求し、当社で働く一人ひとりの経済的利益と精神的成長を達成することで、お客様へ最大の満足を提供し、地域社会へ貢献してまいります。

社会に必要とされる「食ブランド」を創造するために、社会の変化の中で新たに生まれたニーズに合った新業態開発、既存業態のブラッシュアップを行い、お客様に喜びと驚きを提供することを目指して事業を行っております。当社は常にお客様起点で、価値ある食文化を提案し続けることで、持続的な成長を図り、企業価値の拡大に取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と安定的な収益性を重視する観点から、既存業態の営業活動の強化、新業態の開発により、中期的に売上高営業利益率5%以上を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業理念を具現化し、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、今まで築き上げてきたブランド力、厚い財務基盤を用いながら、市場環境の変化を予測し、以下の戦略を重点的に行ってまいります。

- ① 既存業態、既存店舗の収益性の維持、向上
- ② 人材基盤の強化
- ③ 経営管理組織体制の質的転換
- ④ 新規業態開発、新規出店の強化

### (4) 会社の対処すべき課題

当社が属する外食産業におきましては、人手不足による採用コストの増加に加え、食品への安全性への規制強化、同業及び異業種・異業態との競争が増すことは確実視され、経営環境はより厳しさを増すことが予想されます。このような経営環境の下、当社は以下の課題に取り組んでいく方針であります。

- ① 既存業態力、既存店舗力の向上
- ② 柱となる新たな業態開発
- ③ 経営幹部候補の育成
- ④ 人材の確保・教育強化
- ⑤ 衛生管理体制の強化・徹底

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,487,686	4,085,197
売掛金	116,098	144,289
原材料	28,515	33,521
前払費用	300,064	295,711
その他	129,623	46,431
流動資産合計	4,061,988	4,605,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,240,321	4,429,075
減価償却累計額	△2,534,012	△2,640,578
建物(純額)	1,706,308	1,788,497
工具、器具及び備品	950,176	994,815
減価償却累計額	△839,192	△850,455
工具、器具及び備品(純額)	110,984	144,359
土地	942,695	942,695
建設仮勘定	-	45,035
有形固定資産合計	2,759,988	2,920,587
無形固定資産		
商標権	6,898	7,838
ソフトウェア	32,093	10,068
その他	2,846	145
無形固定資産合計	41,837	18,052
投資その他の資産		
投資有価証券	10,585	4,981
関係会社株式	253,000	33,000
出資金	30	30
長期貸付金	1,089	1,154
差入保証金	4,062,567	3,421,050
その他	363,809	331,373
貸倒引当金	△3,124	△7,084
投資その他の資産合計	4,687,956	3,784,505
固定資産合計	7,489,782	6,723,145
資産合計	11,551,770	11,328,296



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	547,085	528,686
未払金	295,616	186,661
未払費用	484,836	506,807
未払法人税等	51,203	91,191
未払消費税等	154,240	55,819
前受金	-	12,423
預り金	30,336	17,930
前受収益	216,831	204,936
役員賞与引当金	-	20,000
資産除去債務	120,586	44,913
その他	9,981	68,433
流動負債合計	1,910,718	1,737,802
固定負債		
繰延税金負債	155,461	140,935
退職給付引当金	107,086	117,413
資産除去債務	739,866	734,447
その他	411,594	311,403
固定負債合計	1,414,009	1,304,200
負債合計	3,324,727	3,042,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390,503	2,390,503
資本剰余金		
資本準備金	2,438,802	2,438,802
資本剰余金合計	2,438,802	2,438,802
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	295,557	359,521
利益剰余金合計	3,395,872	3,459,836
株主資本合計	8,225,178	8,289,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,865	△2,848
評価・換算差額等合計	1,865	△2,848
純資産合計	8,227,043	8,286,293
負債純資産合計	11,551,770	11,328,296

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	14,492,623	13,745,235
売上原価		
原材料期首たな卸高	28,543	28,515
当期原材料仕入高	3,688,608	3,519,192
合計	3,717,151	3,547,707
原材料期末たな卸高	28,515	33,521
売上原価合計	3,688,636	3,514,186
売上総利益	10,803,987	10,231,049
販売費及び一般管理費	10,880,047	9,962,674
営業利益又は営業損失(△)	△76,060	268,374
営業外収益		
受取利息	626	782
受取配当金	145	174
受取賃貸料	23,725	23,725
受取保険金	3,690	2,308
貸倒引当金戻入額	-	1,916
保険解約返戻金	113,435	27,300
雑収入	4,260	10,373
営業外収益合計	145,884	66,582
営業外費用		
支払利息	24	-
賃貸費用	7,795	7,767
貸倒引当金繰入額	2,399	-
貸倒損失	5,876	-
雑損失	39,519	2,720
営業外費用合計	55,614	10,487
経常利益	14,210	324,470
特別利益		
固定資産売却益	21,648	165
受取補償金	-	67,144
抱合せ株式消滅差益	-	25,533
受取和解金	10,998	9,692
特別利益合計	32,646	102,535
特別損失		
固定資産売却損	287	-
固定資産除却損	113,597	6,162
店舗閉鎖損失	69,070	14,785
減損損失	361,738	68,154
その他	44,252	3,728
特別損失合計	588,947	92,831
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△542,090	334,173
法人税、住民税及び事業税	13,553	53,654
法人税等調整額	103,392	△13,636
法人税等合計	116,945	40,017
当期純利益又は当期純損失(△)	△659,035	294,155

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	1,189,369	4,289,684
会計方針の変更による累積的影響額						△4,584	△4,584
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	1,184,785	4,285,100
当期変動額							
剰余金の配当						△230,192	△230,192
当期純損失(△)						△659,035	△659,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△889,227	△889,227
当期末残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	295,557	3,395,872

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,118,990	100	100	9,119,091
会計方針の変更による累積的影響額	△4,584			△4,584
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,114,406	100	100	9,114,506
当期変動額				
剰余金の配当	△230,192			△230,192
当期純損失(△)	△659,035			△659,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,764	1,764	1,764
当期変動額合計	△889,227	1,764	1,764	△887,463
当期末残高	8,225,178	1,865	1,865	8,227,043

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	295,557	3,395,872
当期変動額							
剰余金の配当						△230,192	△230,192
当期純利益						294,155	294,155
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	63,963	63,963
当期末残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	359,521	3,459,836

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,225,178	1,865	1,865	8,227,043
当期変動額				
剰余金の配当	△230,192			△230,192
当期純利益	294,155			294,155
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△4,713	△4,713	△4,713
当期変動額合計	63,963	△4,713	△4,713	59,250
当期末残高	8,289,142	△2,848	△2,848	8,286,293

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△542,090	334,173
減価償却費	442,824	447,098
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,309	10,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,399	△1,916
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	20,000
受取利息及び受取配当金	△772	△957
保険解約返戻金	△113,435	△27,300
固定資産売却損益 (△は益)	△21,360	△165
固定資産除却損	113,597	6,162
抱合せ株式消滅差益	-	△25,533
受取和解金	△10,998	△9,692
受取補償金	-	△67,144
支払利息	24	-
貸倒損失	5,876	-
減損損失	361,738	68,154
店舗閉鎖損失	69,070	14,785
売上債権の増減額 (△は増加)	10,634	29,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27	△5,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248,760	△18,398
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	176,804	80,133
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	155,663	△187,222
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△459,024	△112,694
その他	110,643	11,459
小計	58,173	565,711
利息及び配当金の受取額	772	957
利息の支払額	△24	-
和解金の受取額	10,998	9,692
補償金の受取額	-	67,144
法人税等の支払額	△43,195	△26,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,724	617,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△447,926	△498,791
有形固定資産の売却による収入	42,005	190
無形固定資産の取得による支出	△5,168	△3,992
差入保証金の差入による支出	△61,027	△214,818
差入保証金の回収による収入	931,220	755,175
貸付けによる支出	△1,600	△1,800
貸付金の回収による収入	3,842	1,272
その他	△54,603	△64,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,743	△27,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,063	-
配当金の支払額	△229,679	△229,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,742	△229,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,725	359,956
現金及び現金同等物の期首残高	3,289,961	3,487,686
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	237,554
現金及び現金同等物の期末残高	3,487,686	4,085,197

(5) 財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	571円84銭	575円96銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△45円81銭	20円45銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△659,035	294,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△659,035	294,155
期中平均株式数(株)	14,387,000	14,387,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。